

未来につなぐ働き・暮らし

第38回定期総会・統一地方選挙決起集会

3月1日
ワークピア横浜

事務局長 前田多賀子 (厚木市民自治をめざす会)

神奈川ネットワーク運動第38回定期総会を開催しました。2015年4月の統一地方選挙に向けて、第1部を決起集会として、神奈川ネット公認候補者16人が勢ぞろいし、参加メンバー150人と共に勝利への決意を新たにしました。

三宅なが子共同代表からは、「都市部でも格差や子どもの貧困が社会問題となっている。4月からは子ども・子育て支援新制度や生活困窮者自立支援法、改定介護保険制度がスタートする。社会保障の見直しは、地方自治にとって大きな転換点となる、あらためて中央主導の政治に対し、地域から『つくり・変える』政策モデルを示し、経済優先社会から、『共に働き、共に暮らす』社会へと転換させたい。選挙は政治への参加を進める



2015年度基本方針

- 1 ローカルパーティとして「生活者政治」「参加型政治」を進めます
- 2 分権の時代にあって、地域政党である神奈川ネットワーク運動の活動を広く発信します
- 3 多様なNPOや市民事業・社会運動との連帯を進め、政策アクションにつなげます

神奈川ネットワークは設立以来、政治への信頼を取り戻すために、1票の力を高める政策を市民一人ひとりと繋がり広げてきました。また、個人の寄付による政治と選挙を實踐してきました。これらの活動を高らかに語り、地域から「つくり・変える」運動を大勢の市民とともにすすめて、市民自治を広げていきます。

チャンスであり、多くの皆さんとともに未来への責任を果たして行きたい」と力強い挨拶がありました。総会には、民主党を始め各党議員、労働組合や生活クラブ運動グループの方々の出席があり、地域政党を旗揚げしてから30年間の実践を活かし、地域から変えていく活動に大きな期待が寄せられました。総会に提案された議案は全て可決承認されました。



積極的な女性の起業支援を

県議会だより

若林ともこ(ネット青葉/県議)

人口減少に伴い労働力人口も減少していく中で、労働力を確保するために、男性に比べて就業率の低い女性の活用に期待が寄せられています。

神奈川県は、昨年「自然減」に転じました。合計特殊出生率は全国都道府県ワースト4位(1.31)、出産・子育て期等の女性の労働力が落ち込む「M字カーブ」は全国都道府県の中で最も深いという状況です。産業労働常任委員会で「女性の活躍と経済の活性化に向けた取組み」(予算額1,543万8千円)を取り上げ、県議会4年の任期の最後の質疑を行いました。

中小企業白書には、女性の起業の特徴として、個人向けの身近なサービス等で起業が多いという特徴が報告されています。福祉分野は今後の成長分野です。同時に、子育てや介護は女性が働く際のネックとなる問題でもあります。女性の起業支援を行うことで多様なサービスを広げ福祉的課題

を克服していけば、女性の就業率の向上にも繋がるはず。すでに各地でこうした好循環が生まれていることを実感しています。また、特定非営利活動法人が起業した業種については、医療、福祉分野での起業が約7割を占めているとのデータもあります。

神奈川県は全国に先駆けて指定NPO制度を創設し、NPO支援に取り組んできているところであり、そういう意味からも女性の起業を推進できる土壌もあるはず。商工労働局に設置された県民局や保健福祉局など関係部局が集まった女性就業支援施策検討会議も活用し、課題の共有や今後の施策の方向性など、充分な検討を行って欲しいところです。

質疑を通じて、女性の起業の特徴を確認しつつ、女性の起業・就業支援に積極的に取り組み、その事業効果も明らかにするよう求めました。今後も働きかけを続けていきます。

共に働き、共に生きる社会へ

岩本香苗

(市民活動連携部長/ネットさがみはら)

神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会25周年、NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会10周年合同記念行事に参加しました。

前半の基調講演では、宮本太郎さんからワーカーズ・コレクティブ(W.Co)の価値を未来につなげていく必要があるとエールが送られました。宮本さんは、終身雇用が当たり前の一方通行型社会から、働きながら学び直しができたり、子育てや介護など家族のケアをしながら働くことのできる交差点型社会への転換を提唱しています。1982年横浜にW.Co第一号が誕生して以来、時代のニーズに応じて多様なサービスを生み出してきた取組みは、交差点型社会における働き方モデルと言えます。

後半のシンポジウムでは、協会の事務局岡田百合子さんをコーディネーターに、創設以来「食」にこだわり事業を継続している事例、困難を抱えた若者の就労を受け入れるなど多様な人の働く場としての機能を模索している事例などW.Coの経験から得た能力を活かし新たな働き方をめざす取組み、コラボレーションによる事業の取組みなどが紹介されました。未来の働き方モデルとしての期待が膨らむ一方で、これまでW.Coを支えてきた中間層の減少など、その基盤が揺らいでいるとの課題も投げられました。

子育てや介護、生活困窮者自立支援など、自治体の力量が問われている現在、W.Coが地域で蓄積してきた実践を活かし、共に働き、共に生きる社会を可能とする制度を提案していくことが必要です。



編集後記

▼3日に告示された41道府県議選は、総定数に占める無投票当選の比率が過去最高の21.9%に上り、神奈川県議選でも11選挙区が無投票となった▼一方で、市議選では就職先とばかりに若い候補者が乱立する選挙区もある。また、女性議員比率もまだ12%と低い▼多様な市民の声を反映するためには多様な議員が必要であり、政党や地盤・看板・カバンを背景とする議員だけでは、世の中は変えられない。このところ各地で低投票率が続くが、政治への無関心は民主主義を劣化させる。

(C・M)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

- 今月の神奈川ネット**
- 市民の生活・活動法律相談：4/15・5/20(水)
 - 第2回運営委員会：4/22(水)
 - 報告集会：5/1(金)